

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年10月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～9月		令和6年 1月～9月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2691	14	2567	15	2543	19	1685	14	1583	9	-102	-6.1%	-5	-35.7%
製造業	485	1	440	4	410	4	281	3	298		17	6.0%	-3	-100.0%
食料品製造業	213	1	203		211		141		129		-12	-8.5%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		49		41		-8	-16.3%		
その他	127		138		138		92		88		-4	-4.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		4		6		2	50.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1				2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業	10		2		7		5		8		3	60.0%		
化学工業	22		11		8		3		10		7	233.3%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		14		13		-1	-7.1%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		6		6					
金属製品製造業	45		30		33	1	23	1	39		16	69.6%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	21		17		18		13		9		-4	-30.8%		
電気機械器具製造業	38		34		28	1	22		18		-4	-18.2%		
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	10	1	16		6	60.0%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	2	1	6		4	200.0%	-1	-100.0%
その他	20		12		13		8		10		2	25.0%		
電気・ガス・水道業	7		3		6		4		4					
その他の製造業	48		40	1	38		29		28		-1	-3.4%		
鉱業	7	1	8		10	2	9	1	3		-6	-66.7%	-1	-100.0%
土石採取業	6	1	8		9	2	7	1	2		-5	-71.4%	-1	-100.0%
その他	1				1		2		1		-1	-50.0%		
建設業	318	5	309	5	300	4	205	4	187		-18	-8.8%	-4	-100.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		60		55		-5	-8.3%		
建築工事業	157	2	153	1	164	2	110	2	97		-13	-11.8%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		28		20		-8	-28.6%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	39	1	24		-15	-38.5%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		7		10		3	42.9%		
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	36	1	43		7	19.4%	-1	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	35	2	35				-2	-100.0%
運輸交通業	428	3	363	2	369	1	246	1	234	1	-12	-4.9%		
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		2		4		2	100.0%		
道路旅客運送業	47		34		51		35		21	1	-14	-40.0%	1	
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	209	1	208		-1	-0.5%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業	1		3		2				1		1			
貨物取扱業	24	1	23		21	1	12	1	15	1	3	25.0%		
陸上貨物取扱業	16	1	16		17		9	1	13	1	4	44.4%		
港湾運送業	8		7		4	1	3		2		-1	-33.3%		
農業	27		23	1	30		18		16		-2	-11.1%		
林業	33		24		32	1	24	1	33	5	9	37.5%	4	400.0%
畜産・水産業	22		33	1	32		23		19		-4	-17.4%		
商業	490	3	497		443	3	302	2	276		-26	-8.6%	-2	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	273	2	252		-21	-7.7%	-2	-100.0%
その他	74		62		51	1	29		24		-5	-17.2%		
金融・広告業	29		23		28		17		10		-7	-41.2%		
映画・演劇業	3		2		2		2		1		-1	-50.0%		
通信業	31		33		25		15		10		-5	-33.3%		
教育・研究業	35		43		41		28		19	1	-9	-32.1%	1	
保健衛生業	328		300		347		209		183		-26	-12.4%		
接客娯楽業	151		181		179	1	114	1	118		4	3.5%	-1	-100.0%
旅館業	26		35		37	1	27	1	22		-5	-18.5%	-1	-100.0%
ゴルフ場	7		13		6		2		8		6	300.0%		
その他	118		133		136		85		88		3	3.5%		
清掃・と畜業	130		154	1	135		97		81		-16	-16.5%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		52		41		-11	-21.2%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		33		29		-4	-12.1%		
その他	14		10		12		12		11		-1	-8.3%		
官公署	4		3		4		3		1		-2	-66.7%		
その他の事業	146		108	1	135	2	80		79	1	-1	-1.3%	1	
警備業	44		40		52		35		25	1	-10	-28.6%	1	
その他	102		68	1	83	2	45		54		9	20.0%		
陸上貨物運送事業	388	4	335	2	329	1	218	2	221	1	3	1.4%	-1	-50.0%
第三次産業	1347	3	1345	2	1339	6	867	3	778	2	-89	-10.3%	-1	-33.3%
小売業	348	3	358		327	1	228	1	225		-3	-1.3%	-1	-100.0%
飲食店	92		111		113		71		72		1	1.4%		
社会福祉施設	256		232		259		161		152		-9	-5.6%		

1. 死傷件数は令和6年9月末日までに発生した災害について令和6年10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局統計情報
 (安全衛生・労働災害関係)
 詳細はこちらをご覧ください



宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～9月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年9月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	1,583人	(9人)	1,685人	(14人)	-102人	(-5 人)	-6.1%
製造業	298人	(0人)	281人	(3人)	17人	(-3 人)	6.0%
建設業	187人	(0人)	205人	(4人)	-18人	(-4 人)	-8.8%
陸上貨物運送事業	221人	(1人)	218人	(2人)	3人	(-1 人)	1.4%
林業	33人	(5人)	24人	(1人)	9人	(4 人)	37.5%
第三次産業	778人	(2人)	867人	(3人)	-89人	(-1 人)	-10.3%
商業	276人	(0人)	302人	(2人)	-26人	(-2 人)	-8.6%
小売業	225人	(0人)	228人	(1人)	-3人	(-1 人)	-1.3%
社会福祉施設	152人	(0人)	161人	(0人)	-9人	(0 人)	-5.6%
上記以外の業種の合計	66人	(1人)	90人	(1人)	-24人	(0 人)	-26.7%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-24 (4 人)	-0.9%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～9月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年9月末現在

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,583人 (9 人)	1,685人 (14 人)	-102人	-6.1%
仙台署	963人 (3 人)	1,034人 (4 人)	-71人	-6.9%
石巻署	225人 (4 人)	230人 (7 人)	-5人	-2.2%
古川署	179人 (0 人)	190人 (3 人)	-11人	-5.8%
大河原署	106人 (0 人)	106人 (0 人)	0人	0.0%
瀬峰署	110人 (2 人)	125人 (0 人)	-15人	-12.0%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-0.9%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年10月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～9月		令和6年 1月～9月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1596	8	1529	5	1519	7	1034	4	963	3	-71	-6.9%	-1	-25.0%
製造業	197		171	1	167	1	122		125		3	2.5%		
食料品製造業	90		104		90		62		62					
水産食料品製造業	15		21		18		10		10					
その他	75		83		72		52		52					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	2		1		2		1		1					
家具・装備品製造業			1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		5		2		2				-2	-100.0%		
印刷・製本業	8		2		5		4		6		2	50.0%		
化学工業	12		4		5		2		4		2	100.0%		
窯業土石製品製造業	4		8		9		8		8					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
金属製品製造業	22		8		11		9		14		5	55.6%		
一般機械器具製造業	5		3		5		3		3					
電気機械器具製造業	10		5		7	1	4		4					
輸送用機械等製造業	5		4		4		3		4		1	33.3%		
造船業														
その他	5		4		4		3		4		1	33.3%		
電気・ガス・水道業	5		3		6		4		4					
その他の製造業	26		21	1	20		19		13		-6	-31.6%		
鉱業	2		3		5	1	4	1			-4	-100.0%	-1	-100.0%
土石採取業	2		3		4	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	148	4	165	1	160	1	112	1	107		-5	-4.5%	-1	-100.0%
土木工事業	41	2	30		36		28		23		-5	-17.9%		
建築工事業	83	2	102	1	98	1	65	1	65				-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	43		32		17		13		-4	-23.5%		
木造家屋建築工事業	33		37		33		21		18		-3	-14.3%		
建築設備工事業	11	1	8		6		3		2		-1	-33.3%		
その他の建築工事業	9		14	1	27	1	24	1	32		8	33.3%	-1	-100.0%
その他の建設業	24		33		26		19		19					
運輸交通業	309	1	249	2	263	1	182	1	171	1	-11	-6.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	7		6		4		2		4		2	100.0%		
道路旅客運送業	40		27		44		31		16	1	-15	-48.4%	1	
道路貨物運送業	262	1	213	2	213	1	149	1	150		1	0.7%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業			3		2				1		1			
貨物取扱業	20	1	20		18		11		11					
陸上貨物取扱業	14	1	13		15		8		9		1	12.5%		
港湾運送業	6		7		3		3		2		-1	-33.3%		
農業	6		4		10		8		4		-4	-50.0%		
林業	2		3		3		1		6		5	500.0%		
畜産・水産業			2		2		2		2					
商業	341	2	349		295		200		200					
卸売業、小売業	279	2	300		260		178		181		3	1.7%		
その他	62		49		35		22		19		-3	-13.6%		
金融・広告業	21		16		22		16		8		-8	-50.0%		
映画・演劇業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
通信業	21		19		12		8		6		-2	-25.0%		
教育・研究業	26		36		30		20		18	1	-2	-10.0%	1	
保健衛生業	206		170		213		134		99		-35	-26.1%		
接客娯楽業	98		142		128	1	82	1	91		9	11.0%	-1	-100.0%
旅館業	20		24		22	1	18	1	18				-1	-100.0%
ゴルフ場	6		9		4		1		6		5	500.0%		
その他	72		109		102		63		67		4	6.3%		
清掃・と畜業	96		105		96		69		59		-10	-14.5%		
ビルメンテナンス業	54		66		61		42		34		-8	-19.0%		
廃棄物処理業	32		35		27		19		15		-4	-21.1%		
その他	10		4		8		8		10		2	25.0%		
官公署	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	99		73	1	92	2	60		55	1	-5	-8.3%	1	
警備業	35		32		38		28		19	1	-9	-32.1%	1	
その他	64		41	1	54	2	32		36		4	12.5%		
陸上貨物運送事業	276	2	226	2	228	1	157	1	159		2	1.3%	-1	-100.0%
第三次産業	912	2	912	1	891	3	592	1	537	2	-55	-9.3%	1	100.0%
小売業	236	2	246		218		151		161		10	6.6%		
飲食店	58		94		88		55		56		1	1.8%		
社会福祉施設	158		127		152		99		77		-22	-22.2%		

1. 死傷件数は令和6年9月末日までに発生した災害について令和6年10月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年10月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～9月		令和6年 1月～9月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	427	3	350	2	355	7	230	7	225	4	-5	-2.2%	-3	-42.9%
製造業	124	1	110	1	90	2	58	2	69		11	19.0%	-2	-100.0%
食料品製造業	79	1	56		60		41		40		-1	-2.4%		
水産食料品製造業	68	1	43		52		37		31		-6	-16.2%		
その他	11		13		8		4		9		5	125.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		3						2		2			
木材・木製品製造業	3		6	1	2	1	1	1	4		3	300.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1		1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		4		1		1		1					
印刷・製本業					1									
化学工業	2								1		1			
窯業土石製品製造業	2		2		3		1		1					
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	4		9		4		1		3		2	200.0%		
一般機械器具製造業	5		5		3		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	6		4		1		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	7		12		4	1	2	1	6		4	200.0%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	2	1	6		4	200.0%	-1	-100.0%
その他														
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	10		7		9		5		8		3	60.0%		
鉱業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
土石採取業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他														
建設業	75		39		53	3	39	3	18		-21	-53.8%	-3	-100.0%
土木工事業	36		23		13		11		10		-1	-9.1%		
建築工事業	30		10		28	1	20	1	3		-17	-85.0%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7		2		8		6		1		-5	-83.3%		
木造家屋建築工事業	13		2		11	1	8	1			-8	-100.0%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	6		5		8		5		2		-3	-60.0%		
その他の建設業	9		6		12	2	8	2	5		-3	-37.5%	-2	-100.0%
運輸交通業	33	2	38		40		21		19		-2	-9.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	5		1		2		1		1					
道路貨物運送業	28	2	36		38		20		18		-2	-10.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2				1	1	1	1	3	1	2	200.0%		
陸上貨物取扱業							1	1	3	1	2	200.0%		
港湾運送業	2				1	1								
農業	7		1		6		4				-4	-100.0%		
林業	8		6		4		3		11	3	8	266.7%	3	
畜産・水産業	14		15		11		9		10		1	11.1%		
商業	67		46		45	1	30	1	29		-1	-3.3%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	61		41		42	1	29	1	28		-1	-3.4%	-1	-100.0%
その他	6		5		3		1		1					
金融・広告業	6		6		2									
映画・演劇業														
通信業	3		4						1		1			
教育・研究業			1		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	34		39		48		30		37		7	23.3%		
接客娯楽業	19		13		18		11		10		-1	-9.1%		
旅館業	3		2		4		3		3					
ゴルフ場														
その他	16		11		14		8		7		-1	-12.5%		
清掃・と畜業	12		20	1	15		11		10		-1	-9.1%		
ビルメンテナンス業	5		3		7		4		4					
廃棄物処理業	7		16	1	7		6		6					
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		1									
その他の事業	21		10		18		10		6		-4	-40.0%		
警備業	6		5		8		5		2		-3	-60.0%		
その他	15		5		10		5		4		-1	-20.0%		
陸上貨物運送事業	28	2	36		38		21	1	21	1				
第三次産業	163		140	1	149	1	94	1	93		-1	-1.1%	-1	-100.0%
小売業	51		37		37		24		25		1	4.2%		
飲食店	10		7		12		7		5		-2	-28.6%		
社会福祉施設	27		31		38		23		31		8	34.8%		

1. 死傷件数は令和6年9月末日までに発生した災害について令和6年10月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年10月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～9月		令和6年 1月～9月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	306	1	313	1	298	3	190	3	179		-11	-5.8%	-3	-100.0%
製造業	74		70		81	1	53	1	47		-6	-11.3%	-1	-100.0%
食料品製造業	17		15		28		16		12		-4	-25.0%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		15		12		-3	-20.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1		1					
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1									
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業	4		2		1				3		3			
窯業土石製品製造業	6		4		4		3		1		-2	-66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	16		7		13	1	10	1	16		6	60.0%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	6		6		6		4		1		-3	-75.0%		
電気機械器具製造業	12		15		14		11		10		-1	-9.1%		
輸送用機械等製造業	5		4		6		4		1		-3	-75.0%		
造船業														
その他	5		4		6		4		1		-3	-75.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		2		1		-1	-50.0%		
鉱業	1	1	2											
土石採取業	1	1	2											
その他														
建設業	32		43	1	24		15		33		18	120.0%		
土木工事業	12		19		12		7		10		3	42.9%		
建築工事業	11		18		7		4		16		12	300.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2		1		4		3	300.0%		
木造家屋建築工事業	4		10		3		2		2					
建築設備工事業	1		1		1		1		5		4	400.0%		
その他の建築工事業			3		1				5		5			
その他の建設業	9		6	1	5		4		7		3	75.0%		
運輸交通業	50		44		46		29		26		-3	-10.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2						1		1			
道路貨物運送業	48		42		46		29		25		-4	-13.8%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			2		1									
陸上貨物取扱業			2		1									
港湾運送業														
農業	3		2		5		3		4		1	33.3%		
林業	6		4		5	1	4	1	3		-1	-25.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	3		5		5		3		1		-2	-66.7%		
商業	42		46		56	1	36	1	18		-18	-50.0%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	41		41		52	1	36	1	15		-21	-58.3%	-1	-100.0%
その他	1		5		4				3		3			
金融・広告業	1				2				1		1			
映画・演劇業			1											
通信業	2		7		3		3				-3	-100.0%		
教育・研究業	5		4		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	42		41		33		19		25		6	31.6%		
接客娯楽業	21		16		16		12		7		-5	-41.7%		
旅館業	3		6		7		5				-5	-100.0%		
ゴルフ場	1		4		1				1		1			
その他	17		6		8		7		6		-1	-14.3%		
清掃・と畜業	9		16		9		6		8		2	33.3%		
ビルメンテナンス業	2		7		2		2		2					
廃棄物処理業	6		6		7		4		5		1	25.0%		
その他	1		3						1		1			
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	13		9		9		4		6		2	50.0%		
警備業	2		1		3		1		3		2	200.0%		
その他	11		8		6		3		3					
陸上貨物運送事業	48		44		47		29		25		-4	-13.8%		
第三次産業	137		141		131	1	83	1	65		-18	-21.7%	-1	-100.0%
小売業	31		30		42	1	29	1	13		-16	-55.2%	-1	-100.0%
飲食店	14		5		5		4		5		1	25.0%		
社会福祉施設	31		36		28		17		23		6	35.3%		

1. 死傷件数は令和6年9月末日までに発生した災害について令和6年10月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年10月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～9月		令和6年 1月～9月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	182	1	179	3	189	2	106		106			
製造業	45		49	1	36		21		29		8	38.1%
食料品製造業	16		13		18		12		7		-5	-41.7%
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%
その他	15		13		17		11		7		-4	-36.4%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1									
木材・木製品製造業	1		2		1				3		3	
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業			2									
印刷・製本業	2											
化学工業	3		2		1							
窯業土石製品製造業	3		5		1		1		3		2	200.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		6	1	2		1		2		1	100.0%
金属製品製造業	2		4		3		2		4		2	100.0%
一般機械器具製造業			2		1				4		4	
電気機械器具製造業	3		5		3		3		1		-2	-66.7%
輸送用機械等製造業	5		2		3		1		2		1	100.0%
造船業												
その他	5		2		3		1		2		1	100.0%
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		5		3		1		3		2	200.0%
鉱業	1				1	1	2				-2	-100.0%
土石採取業					1	1	1				-1	-100.0%
その他	1						1				-1	-100.0%
建設業	33		29	2	37		19		14		-5	-26.3%
土木工事業	9		15	2	17		8		7		-1	-12.5%
建築工事業	15		11		16		10		5		-5	-50.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2		2		1		-1	-50.0%
木造家屋建築工事業	9		2		4		4				-4	-100.0%
建築設備工事業			2		2		2		3		1	50.0%
その他の建築工事業	5		5		8		2		1		-1	-50.0%
その他の建設業	9		3		4		1		2		1	100.0%
運輸交通業	14		12		8		4		10		6	150.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業			1		4		2		2			
道路貨物運送業	13		11		4		2		8		6	300.0%
その他の運輸交通業	1											
貨物取扱業	2		1		1				1		1	
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1	
港湾運送業												
農業	5		3		6		2		1		-1	-50.0%
林業	8		5		13		11		6		-5	-45.5%
畜産・水産業	3		6		4		1		1			
商業	21	1	29		27	1	20		17		-3	-15.0%
卸売業、小売業	17	1	28		21		15		17		2	13.3%
その他	4		1		6	1	5				-5	-100.0%
金融・広告業	1		1		1		1				-1	-100.0%
映画・演劇業					1		1		1			
通信業	3		3		3		2		1		-1	-50.0%
教育・研究業	2		1		1				1		1	
保健衛生業	20		18		27		11		6		-5	-45.5%
接客娯楽業	10		5		9		5		7		2	40.0%
旅館業			3		1				1		1	
ゴルフ場					1		1		1			
その他	10		2		7		4		5		1	25.0%
清掃・と畜業	7		10		10		6		3		-3	-50.0%
ビルメンテナンス業	3		4		3		1				-1	-100.0%
廃棄物処理業	2		5		5		3		3			
その他	2		1		2		2				-2	-100.0%
官公署												
その他の事業	7		7		4				8		8	
警備業	1		1		1							
その他	6		6		3				8		8	
陸上貨物運送事業	15		12		5		2		9		7	350.0%
第三次産業	71	1	74		83	1	46		44		-2	-4.3%
小売業	14	1	24		15		11		15		4	36.4%
飲食店	9		1		3		2		3		1	50.0%
社会福祉施設	15		11		17		7		5		-2	-28.6%

1. 死傷件数は令和6年9月末日までに発生した災害について令和6年10月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年10月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～9月		令和6年 1月～9月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	180	1	196	4	182		125		110	2	-15	-12.0%
製造業	45		40	1	36		27		28		1	3.7%
食料品製造業	11		15		15		10		8		-2	-20.0%
水産食料品製造業	1		1		1							
その他	10		14		14		10		8		-2	-20.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		4		3		3		3			
木材・木製品製造業	1		5	1	4		2		1		-1	-50.0%
家具・装備品製造業	1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1									
印刷・製本業									1		1	
化学工業	1		3		1		1		2		1	100.0%
窯業土石製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4				2		1		2		1	100.0%
金属製品製造業	1		2		2		1		2		1	100.0%
一般機械器具製造業	5		1		3		3				-3	-100.0%
電気機械器具製造業	7		5		3		3		3			
輸送用機械等製造業	5		2						3		3	
造船業												
その他	5		2						3		3	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	2				2		2		3		1	50.0%
鉱業	2		2		3		2		1		-1	-50.0%
土石採取業	2		2		3		2				-2	-100.0%
その他									1		1	
建設業	30	1	33	1	26		20		15		-5	-25.0%
土木工事業	8	1	15	1	8		6		5		-1	-16.7%
建築工事業	18		12		15		11		8		-3	-27.3%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		4		2		1		-1	-50.0%
木造家屋建築工事業	8		7		6		4		4			
建築設備工事業	2											
その他の建築工事業	2		4		5		5		3		-2	-40.0%
その他の建設業	4		6		3		3		2		-1	-33.3%
運輸交通業	22		20		12		10		8		-2	-20.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		3		1		1		1			
道路貨物運送業	21		17		11		9		7		-2	-22.2%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農業	6		13	1	3		1		7		6	600.0%
林業	9		6		7		5		7	2	2	40.0%
畜産・水産業	2		5	1	10		8		5		-3	-37.5%
商業	19		27		20		16		12		-4	-25.0%
卸売業、小売業	18		25		17		15		11		-4	-26.7%
その他	1		2		3		1		1			
金融・広告業					1				1		1	
映画・演劇業												
通信業	2				7		2		2			
教育・研究業	2		1		6		4				-4	-100.0%
保健衛生業	26		32		26		15		16		1	6.7%
接客娯楽業	3		5		8		4		3		-1	-25.0%
旅館業					3		1				-1	-100.0%
ゴルフ場												
その他	3		5		5		3		3			
清掃・と畜業	6		3		5		5		1		-4	-80.0%
ビルメンテナンス業	2		1		3		3		1		-2	-66.7%
廃棄物処理業	3		1		1		1				-1	-100.0%
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%
官公署												
その他の事業	6		9		12		6		4		-2	-33.3%
警備業			1		2		1		1			
その他	6		8		10		5		3		-2	-40.0%
陸上貨物運送事業	21		17		11		9		7		-2	-22.2%
第三次産業	64		78		85		52		39		-13	-25.0%
小売業	16		21		15		13		11		-2	-15.4%
飲食店	1		4		5		3		3			
社会福祉施設	25		27		24		15		16		1	6.7%

1. 死傷件数は令和6年9月末日までに発生した災害について令和6年10月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。